

平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務・管理部長 (氏名) 関根 紀幸
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	619	10.5	54		28		36	96.0
28年12月期第1四半期	691	59.1	254		259		920	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 26百万円 (97.1%) 28年12月期第1四半期 913百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.28	
28年12月期第1四半期	57.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	3,961	478	12.1	29.63
28年12月期	4,082	452	11.1	28.01

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 478百万円 28年12月期 452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	28.1	10		30		70		4.34
通期	2,200	17.3	200		60		40		2.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	16,143,170 株	28年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	880 株	28年12月期	880 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	16,142,290 株	28年12月期1Q	16,142,290 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績予想は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、前年から引き続き受注が低迷し、売上は低調に推移いたしました。事業構造の改善によるコスト削減の効果があらわれませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、619百万円（前年同四半期比10.5%減）に、営業利益は54百万円（前年同四半期は営業損失254百万円）に、経常利益は28百万円（前年同四半期は経常損失259百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同四半期比96.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、前年から引き続き受注が低迷しているものの、事業構造の改善によるコスト削減の効果があらわれ、売上高は550百万円（前年同四半期比13.3%減）に、セグメント利益は62百万円（前年同四半期セグメント損失は202百万円）となりました。

〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は45百万円（前年同四半期比6.0%減）に、セグメント損失は5百万円（前年同四半期セグメント損失は4百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、新商品開発であります。売上高は23百万円（前年同四半期比126.5%増）に、セグメント損失は5百万円（前年同四半期セグメント損失は51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて121百万円減少し、3,961百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより86百万円減の1,186百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより34百万円減の2,774百万円となりました。

（負債の部）

負債は、未払金及び退職給付に係る負債の減少などにより147百万円減少し、3,482百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、26百万円増加し、478百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境の不透明感ではありますが、当社グループでは得意先のニーズを的確に捉え、新たな付加価値のための技術構築に注力するとともにモノづくり力を一層強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

平成29年12月期の通期業績予想については、平成29年2月14日の「平成28年12月期決算短信」公表時の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,652	147,082
受取手形及び売掛金	891,516	791,900
商品及び製品	13,484	16,800
仕掛品	21,398	22,073
原材料及び貯蔵品	131,727	127,612
その他	55,295	81,966
貸倒引当金	△780	△666
流動資産合計	1,273,294	1,186,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	677,695	663,024
機械装置及び運搬具(純額)	246,740	227,398
土地	1,787,402	1,787,402
その他(純額)	8,991	7,250
有形固定資産合計	2,720,830	2,685,075
無形固定資産	40,236	40,066
投資その他の資産	47,763	49,138
固定資産合計	2,808,831	2,774,280
資産合計	4,082,125	3,961,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,390	76,843
短期借入金	2,408,600	2,408,600
1年内返済予定の長期借入金	1,440	1,440
未払金	184,468	141,640
未払法人税等	35,580	15,312
その他	63,368	32,242
流動負債合計	2,788,848	2,676,079
固定負債		
長期借入金	761,543	761,188
繰延税金負債	516	330
役員退職慰労引当金	27,255	28,793
退職給付に係る負債	49,765	14,871
その他	2,015	1,447
固定負債合計	841,096	806,632
負債合計	3,629,945	3,482,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△10,780,696	△10,743,839
自己株式	△411	△411
株主資本合計	440,619	477,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,200	860
退職給付に係る調整累計額	10,360	—
その他の包括利益累計額合計	11,561	860
純資産合計	452,180	478,336
負債純資産合計	4,082,125	3,961,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	691,800	619,426
売上原価	772,023	453,023
売上総利益又は売上総損失(△)	△80,223	166,402
販売費及び一般管理費	173,821	112,310
営業利益又は営業損失(△)	△254,044	54,091
営業外収益		
受取利息	259	183
受取配当金	—	72
投資事業組合運用益	363	—
不動産賃貸料	2,678	3,512
補助金収入	17,411	—
その他	8,304	1,647
営業外収益合計	29,017	5,415
営業外費用		
支払利息	29,157	22,336
その他	4,822	8,250
営業外費用合計	33,980	30,586
経常利益又は経常損失(△)	△259,007	28,920
特別利益		
固定資産売却益	773	8,723
関係会社株式売却益	1,482,740	—
退職給付引当金戻入額	—	44,216
特別利益合計	1,483,514	52,939
特別損失		
事業構造改善費用	67,674	40,248
特別損失合計	67,674	40,248
税金等調整前四半期純利益	1,156,832	41,611
法人税、住民税及び事業税	196,530	2,523
法人税等調整額	40,158	2,231
法人税等合計	236,688	4,754
四半期純利益	920,143	36,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	920,143	36,857

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	920,143	36,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,658	△340
退職給付に係る調整額	△1,938	△10,360
その他の包括利益合計	△6,597	△10,700
四半期包括利益	913,546	26,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,546	26,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、売上高が計画値を上回り、また、コスト削減等の効果もあられ、営業利益54百万円、経常利益28百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円を計上するに至っております。しかし、自己資本は478百万円、自己資本比率は12.1%と依然として厳しい状況で推移しております。そのような状況を受け、当社は、更なる事業再建計画を策定するまでの平成29年3月末から平成29年9月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の経営改革施策を実施しております。

- ①三重工場を平成28年12月に閉鎖し、若柳工場及び花泉工場に工程を集約し、業務の効率性、生産性向上を図っております。
- ②平成28年10月に希望退職優遇制度を導入し、108名が退職いたしました。
- ③外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を行います。
- ④新商品開発事業からの撤退又は売却により損失の最小化を図ります。

これらの施策については、毎月1回開催する製販会議において進捗状況を把握し、PDCAマネジメントを徹底することで、早期の収益向上、財務体質の改善を推進してまいります。

しかし、上記諸施策では安定的な事業運営のための資金確保及び正常な形で借入金の返済を行うための原資を確保するには十分でないことから、当社グループはさらなる抜本的な事業再生計画の策定に着手しております。

これらの諸施策並びに抜本的な事業再生計画の策定及び実行は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間における退職給付に係る負債が34,894千円、退職給付に係る調整累計額が10,360千円減少し、特別利益として44,216千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 <変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	635,084	46,453	681,538	10,262	691,800	—	691,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,223	2,223	—	2,223	△2,223	—
計	635,084	48,677	683,762	10,262	694,024	△2,223	691,800
セグメント損失(△)	△202,984	△4,428	△207,412	△51,106	△258,518	4,474	△254,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額4,474千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	550,443	45,734	596,177	23,248	619,426	—	619,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	550,443	45,734	596,177	23,248	619,426	—	619,426
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	62,177	△5,055	57,122	△5,052	52,069	2,022	54,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2,022千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「産業用機械事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、売上高が計画値を上回り、また、コスト削減等の効果もあられ、営業利益54百万円、経常利益28百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円を計上するに至っております。しかし、自己資本は478百万円、自己資本比率は12.1%と依然として厳しい状況で推移しております。そのような状況を受け、当社は、更なる事業再建計画を策定するまでの平成29年3月末から平成29年9月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の経営改革施策を実施しております。

- ①三重工場を平成28年12月に閉鎖し、若柳工場及び花泉工場に工程を集約し、業務の効率性、生産性向上を図っております。
- ②平成28年10月に希望退職優遇制度を導入し、108名が退職いたしました。
- ③外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を行います。
- ④新商品開発事業からの撤退又は売却により損失の最小化を図ります。

これらの施策については、毎月1回開催する製販会議において進捗状況を把握し、PDCAマネジメントを徹底することで、早期の収益向上、財務体質の改善を推進してまいります。

しかし、上記諸施策では安定的な事業運営のための資金確保及び正常な形での借入金の返済を行うための原資を確保するには十分でないことから、当社グループはさらなる抜本的な事業再生計画の策定に着手しております。

これらの諸施策並びに抜本的な事業再生計画の策定及び実行は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。